

議案第40号

平成28年度

入間市下水道事業会計予算

平成28年度入間市下水道事業会計予算

(総則)

第1条 平成28年度入間市下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数	53,830戸
(2) 年間総排水量	15,577,100m ³
(3) 一日平均排水量	42,677m ³
(4) 主要な建設改良事業	
污水管渠布設工事	19,656千円
污水管渠更生工事	65,016千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,404,384千円
第1項 営業収益	1,536,206千円
第2項 営業外収益	868,178千円
支 出	
第1款 下水道事業費用	2,334,351千円
第1項 営業費用	2,040,829千円
第2項 営業外費用	292,305千円
第3項 特別損失	217千円
第4項 予備費	1,000千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額890,036千円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額20,676千円、減債積立金67,392千円、過年度分損益勘定留保資金53,345千円、当年度分損益勘定留保資金748,623千円で補てんするものとする。）。

収 入	
第1款 資 本 的 収 入	2 2 5, 3 3 4千円
第1項 企 業 債	1 6 3, 0 0 0千円
第2項 他 会 計 補 助 金	6 2, 0 0 0千円
第3項 負 担 金 等	3 3 3千円
第4項 寄 附 金	1千円

支 出	
第1款 資 本 的 支 出	1, 1 1 5, 3 7 0千円
第1項 建 設 改 良 費	3 0 4, 2 7 5千円
第2項 企 業 債 償 還 金	8 1 1, 0 9 5千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
入間市水洗便所改造資金融資あっせん制度による資金を融資した金融機関に対する損失補償	契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	弁済されない元利及び遅延利息の合計額

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道整備事業	千円 54,000	普通貸借 又は 証券発行	3.0%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金及び地方公共団体金融機構資金について、利率見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
流域下水道整備事業	千円 109,000			
計	千円 163,000			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用及び営業外費用の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 99,921千円

(他会計からの補助金)

第10条 下水道事業に助成するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、358,011千円である。

(たな卸資産購入限度額)

第11条 たな卸資産の購入限度額は、2,333千円と定める。

平成28年2月22日提出

入間市長 田中龍夫

平成 2 8 年 度

入間市下水道事業会計予算説明書

平成 2 8 年 度 入 間 市 下 水 道 事 業 会 計 予 算 実 施 計 画

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益			2, 404, 384	
	1 営 業 収 益		1, 536, 206	
		1 下 水 道 使 用 料	1, 415, 620	
		2 雨 水 処 理 負 担 金	120, 573	
		3 そ の 他 の 営 業 収 益	13	
	2 営 業 外 収 益		868, 178	
		1 受 取 利 息	1	
		2 他 会 計 負 担 金	111, 416	
		3 他 会 計 補 助 金	296, 011	
		4 長 期 前 受 金 戻 入	459, 741	
		5 雑 収 益	1, 009	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用			2, 334, 351	
	1 営 業 費 用		2, 040, 829	
		1 管 渠 費	91, 015	
		2 流域下水道維持管理費	498, 468	
		3 普 及 促 進 費	9, 270	
		4 委 員 会 費	362	
		5 業 務 費	80, 031	
		6 総 係 費	37, 798	
		7 減 価 償 却 費	1, 321, 276	
		8 資 産 減 耗 費	2, 609	
	2 営 業 外 費 用		292, 305	
		1 支 払 利 息	241, 004	
		2 雑 支 出	4, 618	
		3 消費税及び地方消費税	46, 683	
	3 特 別 損 失		217	
		1 過 年 度 損 益 修 正 損	217	
	4 予 備 費		1, 000	
		1 予 備 費	1, 000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的収入			225,334	
	1 企 業 債		163,000	
		1 企 業 債	163,000	
	2 他 会 計 補 助 金		62,000	
		1 他 会 計 補 助 金	62,000	
	3 負 担 金 等		333	
		1 受 益 者 負 担 金	333	
	4 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資本的支出			1,115,370	
	1 建 設 改 良 費		304,275	
		1 事 務 費	25,550	
		2 管 渠 改 良 費	169,102	
		3 流 域 下 水 道 費	109,623	
	2 企 業 債 償 還 金		811,095	
		1 企 業 債 償 還 金	811,095	

平成 28 年度入間市下水道事業会計予算実施計画説明書

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業収益			1,536,206	
	1 下水道 使用料	1 下水道 使用料	1,415,620	○下水道使用料 1,415,620
	2 雨水処理 負担金	1 雨水処理 負担金	120,573	○雨水処理負担金 120,573
	3 その他の 営業収益	1 手 数 料	13	○指定工事店指定手数料 10 ○責任技術者登録手数料 3
2 営業外 収 益			868,178	
	1 受取利息	1 預金利息	1	○大口定期預金利息 1
	2 他会計 負担金	1 一般会計 負担金	111,416	○一般会計負担金 111,416
	3 他会計 補助金	1 一般会計 補助金	296,011	○一般会計補助金 296,011
	4 長期前受 金 戻 入	1 受贈財産 評価額長 期前受金 戻 入	238,629	○受贈財産評価額長期前受金戻入 238,629
		2 寄附金長 期前受金 戻 入	3,470	○寄附金長期前受金戻入 3,470
		3 受益者負 担金長期 前 受 金 戻 入	65,439	○受益者負担金長期前受金戻入 65,439
		4 国庫補助 金長期前 受金戻入	152,070	○国庫補助金長期前受金戻入 152,070

項	目	節	予 定 額	備 考
(2 営業外収益)	(4 長期前受金 戻入)	5 県補助金 長期前受 金 戻 入	133	○県補助金長期前受金戻入 133
	5 雑 収 益		1,009	
		1 延 滞 金	1	○下水道事業受益者負担金延滞金 1
		2 その他の 雑 収 益	1,008	○排水設備に係る書類のコピー代 8 ○水洗便所改造資金融資預託金回収金 1,000

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 営業費用			2,040,829	
	1 管 渠 費		91,015	
		1 給 料	18,232	○給料 4人外2人(再任用短時間職員) 18,232
		2 手 当	8,440	○扶養手当 312 ○管理職手当 1,116 ○住居手当 390 ○通勤手当 583 ○時間外勤務手当 223 ○期末手当 2,887 ○勤勉手当 1,749 ○地域手当 1,180
		3 賞与引当 金繰入額	2,197	○期末手当 1,368 ○勤勉手当 829
		4 賃 金	1,250	○パート職員賃金 1,250
		5 法 定 福 利 費	7,608	○職員共済組合負担金 4,982 ○職員退職手当負担金 2,574 ○公務員災害補償基金負担金 52
		6 法定福利 費引当金 繰 入 額	392	○職員共済組合負担金 392
		7 被 服 費	57	○職員貸与被服費 57
		8 備 消 品 費	321	○維持管理消耗品 147 ○現場用消耗品 67 ○責任技術者用消耗品等 5 ○事務用消耗品等 102
		9 燃 料 費	63	○自動車用燃料費 63
		10 印 刷 製 本 費	44	○排水設備検査用 44
		11 通 信 運 搬 費	482	○マンホールポンプ電話料金 482
		12 委 託 料	22,011	○管渠調査清掃等委託料 15,423 ○下水道台帳管理システム更新委託料 5,400 ○地理情報システム保守業務委託料 1,188
		13 賃 借 料	140	○地理情報システム機器リース料 140
		14 修 繕 費	22,263	○管渠等修繕 22,140 ○ガス検知器修繕 85 ○自動車点検等 38

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(1 管渠費)	15 動 力 費	2,460	○マンホールポンプ電気料金 2,460
		16 材 料 費	2,160	○マンホール蓋等 2,160
		17 負 担 金 補助及び 交 付 金	2,700	○私道共同排水設備維持管理補助金 2,700
		18 保 險 料	195	○下水道施設所有者賠償責任保険 161 ○調査時賠償責任保険 15 ○自動車保険料 19
	2 流域下水 道 維 持 管 理 費		498,468	
	1 流域下水 道維持管 利負担金	498,468		○荒川右岸流域下水道維持管理負担金 498,468
	3 普 及 促 進 費		9,270	
	1 委 託 料	2,376		○水洗化普及促進等委託料 2,376
	2 負 担 金 補助及び 交 付 金	5,886		○私道共同排水設備設置事業補助金 5,346 ○水洗便所改造資金補助金 540
	3 貸 付 金	1,000		○水洗便所改造資金融資預託金 1,000
	4 水 洗 化 利 子 補 給 金	8		○水洗便所改造資金利子補給金 8
	4 委員会費		362	
	1 報 酬	317		○上下水道審議会委員報酬 15人 317
	2 旅 費	45		○費用弁償 45
	5 業 務 費		80,031	
	1 給 料	3,318		○給料 1人 3,318
	2 手 当	1,444		○扶養手当 156 ○住居手当 66 ○通勤手当 51 ○時間外勤務手当 48 ○期末手当 566 ○勤勉手当 348 ○地域手当 209
	3 賞与引当 金繰入額	435		○期末手当 269 ○勤勉手当 166
	4 法 定 福 利 費	1,461		○職員共済組合負担金 888 ○職員退職手当負担金 565 ○公務員災害補償基金負担金 8

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(5 業務費)	5 法定福利 費引当金 繰 入 額	86	○職員共済組合負担金 86
		6 被 服 費	19	○職員貸与被服費 19
		7 手 数 料	73,268	○下水道使用料徴収等手数料 73,268
	6 総 係 費		37,798	
		1 給 料	13,745	○給料 3人 13,745
		2 手 当	6,903	○扶養手当 294
				○管理職手当 1,152
				○住居手当 66
				○通勤手当 75
				○時間外勤務手当 429
				○期末手当 2,461
				○勤勉手当 1,514
				○地域手当 912
		3 賞与引当 金繰入額	1,884	○期末手当 1,166
				○勤勉手当 718
		4 法 定 福 利 費	6,877	○職員共済組合負担金 4,475
				○職員退職手当負担金 2,357
				○公務員災害補償基金負担金 40
				○年金給付に要する費用 5
		5 法定福利 費引当金 繰 入 額	374	○職員共済組合負担金 374
		6 旅 費	36	○職員旅費 36
		7 被 服 費	19	○職員貸与被服費 19
		8 備消品費	276	○事務用消耗品 168
				○災害対策用備蓄品 108
		9 燃 料 費	69	○自動車用燃料費 69
		10 通 信 運 搬 費	62	○郵便料金 29
				○ファクシミリ通信料 33
		11 委 託 料	3,184	○企業会計システム保守管理業務委託料 395
				○コピー機パフォーマンスチャージ料 143
				○固定資産台帳管理システム保守業務委託料 486
				○固定資産算定業務委託料 2,160
		12 手 数 料	11	○車検代行手数料等 11
		13 修 繕 費	135	○ＯＡ機器等修繕 54
				○自動車点検等 81

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 営業費用)	(6 総係費)	14 研 修 費	110	○研修費 110
		15 厚 生 費	121	○人間ドック助成金 121
		16 負 担 金	2,382	○市庁舎維持管理負担金 1,047
		補助及び		○公式ホームページ運営管理費負担金 351
		交 付 金		○埼玉県電子入札共同システム負担金 60
				○上下水道部人事給与システム負担金 50
				○上下水道事業会計間負担金 421
				○各団体負担金 453
		17 保 険 料	56	○自動車保険料等 56
		18 公 課 費	8	○自動車重量税 8
		19 貸倒引当 金繰入額	1,546	○平成24年度分不納欠損処理予定額 1,546
	7 減 価 償 却 費		1,321,276	
		1 有形固定 資産減価 償 却 費	1,169,580	○有形固定資産減価償却費 1,169,580
		2 無形固定 資産減価 償 却 費	151,696	○無形固定資産減価償却費 151,696
2 営 業 外 費 用	8 資 産 減 耗 費		2,609	
		1 固定資産 除 却 費	2,609	○有形固定資産除却費 1,205 ○新久地内マンホール撤去工事 1,404
			292,305	
	1 支払利息		241,004	
		1 企 業 債 利 息	239,774	○企業債利息 239,774
		2 借 入 金 利 息	1,230	○借入金利息 1,230
	2 雑 支 出		4,618	
		1 そ の 他 雑 支 出	4,618	○雑支出 4,618
	3 消 費 税 及び地方 消 費 税		46,683	
		1 消 費 税 及び地方 消 費 税	46,683	○消費税及び地方消費税納付予定額 46,683
3 特別損失			217	
	1 過年度損 益修正損		217	
		1 過年度損 益修正損	216	○過年度分下水道使用料過誤納金還付 216

項	目	節	予 定 額	備 考
(3 特別損失)	(1 過年度損益 修正損)	2 過 年 度 貸倒損失	1	○貸倒引当金取崩不足分 1
4 予 備 費			1,000	
	1 予 備 費		1,000	
		1 予 備 費	1,000	○予備費 1,000

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 企 業 債			163,000	
	1 企 業 債		163,000	
		1 企 業 債	163,000	○公共下水道整備事業債 54,000 ○流域下水道整備事業債 109,000
2 他 会 計 補 助 金			62,000	
	1 他 会 計 補 助 金		62,000	
		1 一般会計 補 助 金	62,000	○一般会計補助金 62,000
3 負担金等			333	
	1 受 益 者 負 担 金		333	
		1 受 益 者 負 担 金	333	○下水道事業受益者負担金 333
4 寄 附 金			1	
	1 寄 附 金		1	
		1 寄 附 金	1	○公共下水道区域外流入寄附金 1

支 出

(単位：千円)

項	目	節	予 定 額	備 考
1 建設 改良費			304,275	
	1 事務費		25,550	
		1 給料	11,842	○給料 3人 11,842
		2 手当	7,031	○扶養手当 294 ○管理職手当 516 ○住居手当 714 ○通勤手当 51 ○時間外勤務手当 206 ○期末手当 2,783 ○勤勉手当 1,707 ○地域手当 760
		3 法定 福利費	6,085	○職員共済組合負担金 4,031 ○職員退職手当負担金 2,013 ○公務員災害補償基金負担金 41
		4 報償費	97	○受益者負担金前納報奨金 97
		5 被服費	42	○職員貸与被服費 42
		6 備用品費	133	○事務用消耗品等 107 ○現場用消耗品 26
		7 燃料費	58	○自動車用燃料費 58
		8 印刷 製本費	15	○図面印刷等 15
		9 委託料	108	○受益者負担金管理システム保守業務委託料 108
		10 手数料	9	○車検代行手数料 9
		11 修繕費	76	○自動車点検等 76
		12 保険料	46	○自動車保険料 46
		13 公課費	8	○自動車重量税 8
	2 管渠 改良費		169,102	
		1 工事 請負費	95,472	○污水管渠布設工事 19,656 ○污水管渠更生工事 65,016 ○污水取付管設置工事 10,800
		2 委託料	60,238	○調査等委託料 1,080 ○入間ヶ丘団地内污水管布設替工事詳細設計等 39,960 ○下水道事業中長期経営計画策定業務委託料 1,769 ○公共下水道施設平面図及び流量表修正業務委託料 17,429

項	目	節	予 定 額	備 考
(1 建設改良費)	(2 管渠改良費)	3 負 担 金 補助及び 交 付 金	11,232	○下水道工事負担金 11,232
		4 補 償 金	2,160	○支障物件移設補償料 2,160
	3 流 域		109,623	
	下水道費	1 流域下水 道事業費 負 担 金	109,623	○荒川右岸流域下水道建設負担金 109,623
2 企 業 債 償 還 金			811,095	
	1 企 業 債		811,095	
	償 還 金	1 償還元金	811,095	○企業債償還元金 811,095

平成28年度 入間市下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)

(単位：千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	53,802
減価償却費	1,321,276
固定資産除却費	1,205
賞与引当金の増減額（△は減少）	△ 1,444
法定福利費引当金の増減額（△は減少）	△ 284
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,547
長期前受金戻入額	△ 459,741
受取利息	△ 1
支払利息	241,004
未収金の増減額（△は増加）	△ 88
未払金の増減額（△は減少）	△ 37,375
小計	1,119,901
利息の受取額	1
利息の支払額	△ 241,004
業務活動によるキャッシュ・フロー	878,898

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 283,599
受益者負担金等による収入	334
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 283,265

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債	163,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 811,095
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	62,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 586,095

資金増加額（又は減少額）	9,538
資金期首残高	247,091
資金期末残高	256,629

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数		給 与 費					法 定 福利費 (千円)	合 計 (千円)
		特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	賃 金 (千円)	手 当 (千円)	計 (千円)		
本 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 8	317	35,295	1,250	21,303	58,165	16,798	74,963
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	11,842	0	7,031	18,873	6,085	24,958
	合 計	15	(2) 11	317	47,137	1,250	28,334	77,038	22,883	99,921
前 年 度	損益勘定 支弁職員	15	(2) 8	106	36,052	1,221	25,779	63,158	17,970	81,128
	資本勘定 支弁職員	0	(0) 3	0	14,266	0	8,556	22,822	7,443	30,265
	合 計	15	(2) 11	106	50,318	1,221	34,335	85,980	25,413	111,393
比 較	損益勘定 支弁職員	0	0	211	△ 757	29	△ 4,476	△ 4,993	△ 1,172	△ 6,165
	資本勘定 支弁職員	0	0	0	△ 2,424	0	△ 1,525	△ 3,949	△ 1,358	△ 5,307
	合 計	0	0	211	△ 3,181	29	△ 6,001	△ 8,942	△ 2,530	△ 11,472

* () 内の職員数は短時間勤務職員を表す

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特殊勤務 手 当 (千円)	時 間 外 勤 務 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)
	本 年 度	1,056	2,784	3,061	1,236	760	0	906	11,500	7,031
	前 年 度	1,254	2,784	3,263	912	715	0	1,033	15,416	8,958
	比 較	△ 198	0	△ 202	324	45	0	△ 127	△ 3,916	△ 1,927

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明	備 考
給 料	△ 3,181	給与改定に伴う増減分	186	前年度給与改定に伴う増加分	給料改定率 0.42%
		昇給に伴う増加分	516		平均昇給率 1.17% 昇給期 1月 実質昇給人数 11人
		その他の増減分	△ 3,883	職員構成の変動等による減	
手 当	△ 6,001	制度改正に伴う増減分	508	地域手当 12 時間外勤務手当 1 期末手当 41 勤勉手当 454	給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 給料改定に伴うはね返り 年間+0.1月分改定 1.5月分→1.6月分
		その他の増減分	△ 6,509	扶養手当 △ 198 地域手当 △ 214 住居手当 324 通勤手当 45 時間外勤務手当 △ 128 期末手当 △ 3,957 勤勉手当 △ 2,381	

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		企 業 職
28年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,460
	平均給与月額（円）	413,629
	平均年齢（歳）	43.4
27年1月1日現在	平均給料月額（円）	348,073
	平均給与月額（円）	402,896
	平均年齢（歳）	43.5

(2) 初任給

区 分	企 業 職（円）	一 般 会 計 の 制 度	
		行 政 職（円）	技能労務職（円）
高 校 卒	154,300	154,300	163,400
大 学 卒	183,300	183,300	

(3) 級別職員数

区 分	企 業 職			区 分	企 業 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)		級	職員数(人)	構成比(%)
28年1月1日現在	1 級	(0) 2	(-) 18.1	27年1月1日現在	1 級	(0) 1	(-) 9.1
	2 級	(0) 0	(-) 0		2 級	(0) 2	(-) 18.1
	3 級	(1) 3	(100.0) 27.3		3 級	(2) 1	(100.0) 9.1
	4 級	(0) 0	(-) 0		4 級	(0) 0	(-) 0
	5 級	(0) 1	(-) 9.1		5 級	(0) 3	(-) 27.3
	6 級	(0) 3	(-) 27.3		6 級	(0) 3	(-) 27.3
	7 級	(0) 1	(-) 9.1		7 級	(0) 1	(-) 9.1
	8 級	(0) 1	(-) 9.1		8 級	(0) 0	(-) 0
	計	(1) 11	(100.0) 100.0		計	(2) 11	(100.0) 100.0

* () 内の職員数及び構成比は短時間勤務職員を表す

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級	9 級
企 業 職	主事補、技師補の職務又はこれに相当する職務	主事、技師の職務又はこれに相当する職務	主任の職務又はこれに相当する職務	主査の職務又はこれに相当する職務	副主幹の職務又はこれに相当する職務	主幹の職務又はこれに相当する職務	課長、副参事の職務又はこれに相当する職務	次長の職務又はこれに相当する職務	部長の職務又はこれに相当する職務

(4) 昇給

区 分			企 業 職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	2
		3 号 給 (人)	1
		4 号 給 (人)	8
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	0
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0
前 年 度	職 員 数 (A) (人)		11
	昇 給 に 係 る 職 員 数 (B) (人)		11
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0
		2 号 給 (人)	3
		3 号 給 (人)	0
		4 号 給 (人)	7
		5 号 給 (人)	0
		6 号 給 (人)	0
		7 号 給 (人)	0
		8 号 給 (人)	1
	比 率 (B) / (A) (%)		100.0

(5) 期末・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
本 年 度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	
前 年 度	(1.00) 1.975	(1.15) 2.125	(2.15) 4.10	有	
一般会計の制度	(1.025) 2.025	(1.175) 2.175	(2.20) 4.20	有	

* () 内は再任用職員の支給率を表す

(6) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者（月分）	25年勤続の 者（月分）	35年勤続の 者（月分）	最 高 限 度 （月分）	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	
一般会計 の 制 度 （支給率等）	25.55625	34.5825	49.59	49.59	定年前早期退職特例措置 （2%～45%加算）	

(7) 地域手当

支 給 対 象 地 域	支 給 率 （%）	支 給 対 象 職 員 数（人）	一 般 会 計 の 制 度 （支給率）（%）
市 内 全 域	6	11	6

(8) その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	――
住 居 手 当	同 じ	――
通 勤 手 当	同 じ	――

継 続 費 に

款	項	事業名	全 体 計 画					
			年度	年 割 額	左 の 財 源 内 訳			
					企 業 債	国庫補助金	建設改良 積 立 金	損益勘定 留保資金
1 資本的 支 出	1 建 設 改良費	入間市下水道 事業中長期経 営計画策定業 務委託		千円	千円	千円	千円	千円
			27	1,515				1,515
			28	1,769				1,769
			計	3,284				3,284
		入間市公共下 水道施設平面 図及び流量表 修正業務委託	27	7,811				7,811
			28	17,429				17,429
			計	25,240				25,240

債 務 負 担 行 為 に

事 項	限 度 額	前年度末までの支払義務発生（見込）額	
		期 間	金 額
入間市水洗便所改造資金融資あっ せん制度による資金を融資した金 融機関に対する損失補償 (平成27年度)	千円 弁済されない元 利及び遅延利息 の合計額		千円
入間市水洗便所改造資金融資あっ せん制度による資金を融資した金 融機関に対する損失補償 (平成28年度)	弁済されない元 利及び遅延利息 の合計額		

関 する 調 書

前前年度末 までの支払 義務発生額	前年度末ま での支払義 務発生（見 込）額	当該年度支 払義務発生 予定額	当該年度末 までの支払 義務発生予 定額	翌年度以降 の支払義務 発生予定額	継続費の総 額に対する 進捗率	備 考
千円	千円	千円	千円	千円	%	
	1,515		1,515		46.1	
		1,769	1,769		53.9	
	1,515	1,769	3,284		100.0	
	7,811		7,811		30.9	
		17,429	17,429		69.1	
	7,811	17,429	25,240		100.0	

関 する 調 書

当該年度以降の支払義務発生予定額		左の財源内訳	備 考
期 間	金 額	下水道事業収益	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	千円 限度額に同じ	千円 限度額に同じ	
契約締結の日から資金利用者が借入資金返済完了まで	限度額に同じ	限度額に同じ	

平成27年度入間市下水道事業予定損益計算書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

(単位:千円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,324,001		
(2) 雨水処理負担金	113,608		
(3) その他の営業収益	183	1,437,792	
2 営業費用			
(1) 管渠費	76,815		
(2) 流域下水道維持管理費	463,879		
(3) 普及促進費	8,232		
(4) 委員会費	120		
(5) 業務費	76,428		
(6) 総係費	39,570		
(7) 減価償却費	1,260,789		
(8) 資産減耗費	1	1,925,834	
営業損失			488,042
3 営業外収益			
(1) 受取利息	1		
(2) 他会計負担金	112,244		
(3) 他会計補助金	302,148		
(4) 長期前受金戻入	424,436		
(5) 雑収益	1,007	839,836	
4 営業外費用			
(1) 支払利息	266,316		
(2) 雑支出	10,259	276,575	563,261
経常利益			75,219
5 特別損失			
(1) 過年度損益修正損	200		
(2) その他特別損失	6,627	6,827	△ 6,827
6 予備費			
(1) 予備費	1,000	1,000	△ 1,000
当年度純利益			67,392
当年度未処分利益剰余金			67,392

平成 27 年度 入間市 下水道事業 予定貸借対照表

(平成 28 年 3 月 31 日)

(単位: 千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	34,054,075		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,100,000</u>	32,954,075	
ハ 機 械 及 び 装 置	116,384		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 13,000</u>	103,384	
ニ 車 両 運 搬 具	129		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 59</u>	70	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	65		
減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 30</u>	35	
ヘ 建 設 仮 勘 定		<u>11,330</u>	
有 形 固 定 資 産 合 計			33,125,514

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		<u>2,265,489</u>	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,265,489

(3) 投 資

イ 出 資 金		<u>1,115</u>	
投 資 合 計			<u>1,115</u>
固 定 資 産 合 計			35,392,118

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計			<u>356,520</u>
-------------	--	--	----------------

資 産 合 計			<u><u>35,748,638</u></u>
---------	--	--	--------------------------

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

8,179,961

固 定 負 債 合 計

8,179,961

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

811,095

(2) 未 払 金

183,000

(3) 引 当 金

イ 賞 与 引 当 金

5,960

ロ 法 定 福 利 費 引 当 金

1,136

(4) 預 り 金

960

流 動 負 債 合 計

1,002,151

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

13,741,452

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 424,436

繰 延 収 益 合 計

13,317,016

負 債 合 計

22,499,128

資 本 の 部

6 資 本 金

(1) 自 己 資 本 金

13,156,224

資 本 金 合 計

13,156,224

7 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金

イ 受 贈 財 産 評 価 額

25,894

資 本 剰 余 金 合 計

25,894

(2) 利 益 剰 余 金

イ 当年度未処分利益剰余金

67,392

利 益 剰 余 金 合 計

67,392

剰 余 金 合 計

93,286

資 本 合 計

13,249,510

負 債 資 本 合 計

35,748,638

平成27年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

構 築 物 50年

機 械 及 び 装 置 10～20年

車 両 運 搬 具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

5. 当年度未処分利益剰余金

当年度未処分利益剰余金67,392千円の内訳は、当年度純利益が67,392千円である。

6. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 平成27年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は610,240千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。

平成28年度入間市下水道事業予定貸借対照表

(平成29年3月31日)

(単位:千円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ 土 地		56,620	
ロ 構 築 物	34,206,622		
減 価 償 却 累 計 額	△ 2,256,553	31,950,069	
ハ 機 械 及 び 装 置	125,718		
減 価 償 却 累 計 額	△ 25,910	99,808	
ニ 車 両 運 搬 具	129		
減 価 償 却 累 計 額	△ 118	11	
ホ 工 具 器 具 及 び 備 品	65		
減 価 償 却 累 計 額	△ 60	5	
ヘ 建 設 仮 勘 定		32,040	
有 形 固 定 資 産 合 計			32,138,553

(2) 無 形 固 定 資 産

イ 施 設 利 用 権		2,215,296	
無 形 固 定 資 産 合 計			2,215,296

(3) 投 資

イ 出 資 金		1,115	
投 資 合 計			1,115
固 定 資 産 合 計			34,354,964

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

(2) 未 収 金

貸 倒 引 当 金

(3) 貯 蔵 品

流 動 資 産 合 計

資 産 合 計

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

7,545,473

固定負債合計

7,545,473

4 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債

797,488

(2) 未払金

145,625

(3) 引当金

イ 賞与引当金

5,960

ロ 法定福利費引当金

1,136

(4) 預り金

960

流動負債合計

951,169

5 繰延収益

(1) 長期前受金

13,741,786

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 884,177

繰延収益合計

12,857,609

負債合計

21,354,251

資本の部

6 資本金

(1) 自己資本金

13,218,224

資本金合計

13,218,224

7 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額

25,894

資本剰余金合計

25,894

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金

121,194

利益剰余金合計

121,194

剰余金合計

147,088

資本合計

13,365,312

負債資本合計

34,719,563

平成28年度 入間市下水道事業注記表

I. 重要な会計方針

地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

1. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

構 築 物 50年

機 械 及 び 装 置 10～20年

車 両 運 搬 具 4年

工具器具及び備品 5年

(2) 無形固定資産

◆ 減価償却の方法 定額法

◆ 主な耐用年数

施 設 利 用 権 35年

2. たな卸資産

◆ 種 類 材料

◆ 評 価 基 準 原価法

◆ 評 価 方 法 先入先出法

3. 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

埼玉県市町村総合事務組合に加入し、退職手当負担金を負担しているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、不納欠損実績率により回収不能見込額を計上している。

4. 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当を支給するため、前年度の負担に属する額として計上していた賞与引当金4,516千円の取り崩しを行う。

(2) 法定福利費引当金

平成28年度において、職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、前年度の負担に属する額として計上していた法定福利費引当金852千円の取り崩しを行う。

(3) 貸倒引当金

平成28年度において、債権の不納欠損による損失に充てるため、前年度に回収不能見込額として計上していた貸倒引当金1,359千円の取り崩しを行う。

5. 企業債の表示区分

企業債については、貸借対照日の翌日から起算して1年以内に返済期限が到来するものを流動負債に分類し、1年を超えて返済期限が到来するものを固定負債に分類し計上している。

6. 当年度末処分利益剰余金

当年度末処分利益剰余金121,194千円の内訳は、当年度純利益が53,802千円であり、減債積立金を使用して企業債を償還する額が67,392千円である。

7. 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっている。

II. 平成28年度予定貸借対照表に関する注記

1. 企業債の償還に係る他会計の負担

企業債（当該事業年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は538,214千円である。

III. 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

表示方法

キャッシュ・フロー計算書は、間接法により表示している。

IV. セグメント情報

当事業は、単一セグメントによって事業を運営しているため、セグメント情報はなし。